



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室室長 (氏名) 沼畑 正輝 (TEL) 03-3569-2790
 定時株主総会開催予定日 2023年12月25日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA※		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	15,027	18.1	443	105.7	779	43.3	447	110.0	95	△80.5
2022年9月期	12,721	15.4	215	—	543	97.3	213	—	491	—

(注) 包括利益 2023年9月期 95百万円(△79.5%) 2022年9月期 468百万円(—%)
 ※調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及びのれん償却費)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	11.20	11.06	6.5	9.2	3.0
2022年9月期	57.70	56.88	43.3	4.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	4,518	1,596	33.1	174.00
2022年9月期	5,209	1,536	27.5	167.88

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,493百万円 2022年9月期 1,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	653	△119	△983	812
2022年9月期	478	292	△254	1,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	8.7	3.7
2023年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	68	71.4	4.7
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	16,550	10.1	662	49.3	662	47.9	460	380.0

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社ツナグ・ソリューションズについて、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	8,599,922株	2022年9月期	8,540,192株
② 期末自己株式数	2023年9月期	14,291株	2022年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	8,555,227株	2022年9月期	8,521,090株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,376	△2.7	△30	—	78	△28.6	△42	—
2022年9月期	1,414	25.6	12	14.5	110	△11.9	441	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	△4.95	—
2022年9月期	51.83	51.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	3,985	1,376	34.5	160.35
2022年9月期	4,070	1,453	35.7	170.24

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,376百万円 2022年9月期 1,453百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

当連結会計年度よりセグメント区分の変更を実施したため、前連結会計年度の期首に当該セグメント変更が行われたものとし、各種数値を算定しております。詳細につきましては、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行し経済活動を後押しする形となりました。一方で、世界情勢の見通しは不確実であり、日米金利差拡大等による急激な円安の進行に伴い、エネルギー価格や原材料価格が高騰する等、先行き不透明な状態が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、経済活動の回復による企業側の人材需要が増加する一方で、物価上昇による生活費増加によってそれ以上に求職活動が増加し改善がみられています。しかし、2023年8月の有効求人倍率は1.29倍(季節調整値)と依然として今後も人手不足が続く見通しとなっております。

このような事業環境の下、当連結会計年度の経営成績は、売上高15,027百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益443百万円(前年同期比105.7%増)、経常利益447百万円(前年同期比110.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益95百万円(前年同期比80.5%減)、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは779百万円(前年同期比43.3%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ヒューマンキャピタル事業)

RPOサービス領域では、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行した結果、人流が回復し、渡航についても規制が緩和されるなどインバウンド需要も増加が続き、飲食業・小売業の大手企業を中心に労働需要が引き続き高まり、最適な集客手法・プロセスの提案がより求められるようになりました。また、コロナ禍以降継続して人材が逼迫しております物流業界からの労働需要に対しても提案を推し進め、売上高が前年同期比でおよそ2割の増加となりました。

DXリクルーティング領域では、ビッグデータとアドテクノロジー(広告配信技術)を駆使したダイレクトリクルーティングサービス『Findin(ファインドイン)』を中心に、上記RPOサービス領域における集客手法の課題解決の一助となったこともあり、売上高が前年同期比でおよそ4割増加いたしました。

セグメントメディア領域では、上記DXリクルーティングを推し進めたこともあり、レギュラーワークメディアは横ばいとなりつつあるも、スポットワーク(デイワーク)メディアは、コンビニ事業者やデリバリー(宅配)事業者からのニーズ増加が続き、売上高が前年同期比でおよそ1割増加いたしました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は11,483百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は491百万円(前年同期比118.6%増)となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、倉庫・物流系企業への派遣に注力し、売上の基盤づくりを行ってまいりました。加えて、人材紹介事業では派遣会社向けのサービスを開始し、新たな成長の柱づくりにも注力しております。この領域は昨年、株式会社LeafNxTを設立し事業化フェーズにあります。市場の後押しも受けて第3四半期に続き第4四半期でも黒字を継続し、通期での赤字幅を縮小する結果となりました。

コンビニ領域は、人流の回復に加え物価上昇等の影響もあり売上増加につながりました。また、2店舗の移転による売上伸長も重なり、売上高が前期比でおよそ1割増加いたしました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は3,897百万円(前年同期比44.2%増)、営業損失は18百万円(前年同期は27百万円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社への経営管理及び管理業務の受託を行っております。

これらの結果、その他事業における売上高は1,376百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は30百万円（前年同期は12百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ691百万円減少し、4,518百万円となりました。これは主に売掛金が275百万円増加したことや、現金及び預金が438百万円、のれんが161百万円、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定が108百万円及び顧客関連資産が105百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ751百万円減少し、2,921百万円となりました。これは主に長期借入金が669百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ60百万円増加し、1,596百万円となりました。これは主に利益剰余金が52百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ438百万円減少し、812百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は653百万円（前連結会計年度は478百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権が275百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益239百万円、減価償却費261百万円及び減損損失196百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は119百万円（前連結会計年度は292百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出56百万円及び無形固定資産の取得による支出50百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は983百万円（前連結会計年度は254百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出788百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは当連結会計年度において、当社の主要顧客である飲食・小売り・サービス業における採用活動が前期に増して堅調となったこと、また、コロナ禍以降伸長を続ける物流業界において、労働需要が増加し続けていることに対応して、既存のノウハウ・ナレッジ（ビッグデータとアドテクノロジーを駆使したダイレトリクルーティングサービスや代行における実績等）を活用し幅広い業種へと事業を展開してまいりました。

RPO（採用代行・採用コンサルティング）事業、DXリクルーティング事業、派遣事業の3つの事業へ経営資源を集中し、売上成長のための投資を推し進めることで、当社グループの業績は大きく成長することができました。

また、コロナ禍以降、費用面においてもコスト構造の改革を推し進め、事業の基盤づくりにも再注力してまいりました。

今後は、働き方改革の一環として労働基準法が改正され、時間外労働の上限の適用が始まることによる物流・流通業界の更なる人手不足や加速する労働人口の減少に対して、上記の3つの事業への注力を加速し、労働需要に対して即効性の高い派遣事業の強化（当社グループの連携による人材調達の実現）、外国籍の労働者を加えたRPO（採用代行・採用コンサルティング）の展開、労働者集客の更なる効率化を目指しデジタルマーケティングの進化を目指して事業の展開を推し進めてまいります。

このような取り組みを通じてツナググループは社会課題となり得る労働需給のGAP解消を目指してまいります。

2024年9月期の業績予想につきましては、売上高は16,550百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は662百万円（前年同期比49.3%増）、経常利益は662百万円（前年同期比47.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は460百万円（前年同期比380.0%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること及び国内の企業との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,978	812,743
売掛金	1,198,572	1,473,638
商品	59,406	57,599
未収入金	351,992	321,011
その他	255,284	214,363
貸倒引当金	△2,346	△3,988
流動資産合計	3,113,889	2,875,367
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	233,016	243,551
減価償却累計額	△98,533	△128,360
建物附属設備(純額)	134,483	115,191
工具、器具及び備品	276,848	314,553
減価償却累計額	△203,474	△238,311
工具、器具及び備品(純額)	73,373	76,242
有形固定資産合計	207,857	191,433
無形固定資産		
ソフトウェア	308,984	251,811
のれん	356,912	195,655
顧客関連資産	819,638	713,878
その他	115,567	7,022
無形固定資産合計	1,601,103	1,168,368
投資その他の資産		
投資有価証券	20,444	20,558
繰延税金資産	29,278	51,815
敷金及び保証金	181,231	154,083
その他	55,996	57,036
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	286,599	283,144
固定資産合計	2,095,560	1,642,947
資産合計	5,209,449	4,518,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,165	454,497
短期借入金	308,944	150,000
1年内返済予定の長期借入金	348,991	230,591
未払法人税等	174,307	106,345
賞与引当金	124,234	138,574
未払金	566,206	657,752
その他	349,290	471,962
流動負債合計	2,298,140	2,209,724
固定負債		
長期借入金	1,065,021	395,029
繰延税金負債	309,763	316,688
固定負債合計	1,374,784	711,717
負債合計	3,672,925	2,921,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,651	700,576
資本剰余金	604,770	608,695
利益剰余金	132,336	184,675
株主資本合計	1,433,758	1,493,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40	△45
その他の包括利益累計額合計	△40	△45
非支配株主持分	102,806	102,969
純資産合計	1,536,524	1,596,872
負債純資産合計	5,209,449	4,518,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,721,982	15,027,306
売上原価	6,698,117	8,376,266
売上総利益	6,023,864	6,651,040
販売費及び一般管理費	5,808,332	6,207,645
営業利益	215,532	443,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	543	87
受取手数料	3,765	6,231
助成金収入	1,502	2,736
違約金収入	1,910	4,750
倒産防止共済解約手当金	4,808	-
店舗閉鎖益	5,443	575
その他	4,298	2,615
営業外収益合計	22,271	16,996
営業外費用		
支払利息	11,736	5,857
支払手数料	11,609	786
株式報酬費用消滅損	-	4,138
その他	1,370	2,062
営業外費用合計	24,716	12,845
経常利益	213,086	447,545
特別利益		
固定資産売却益	-	15
投資有価証券売却益	-	2,680
事業分離における移転利益	401,629	-
特別利益合計	401,629	2,695
特別損失		
固定資産除却損	-	14,870
減損損失	23,428	196,304
特別損失合計	23,428	211,174
税金等調整前当期純利益	591,288	239,066
法人税、住民税及び事業税	174,760	158,672
法人税等調整額	△52,138	△15,610
法人税等合計	122,622	143,062
当期純利益	468,666	96,003
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△22,997	163
親会社株主に帰属する当期純利益	491,663	95,840

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	468,666	96,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△4
その他の包括利益合計	93	△4
包括利益	468,759	95,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	491,757	95,836
非支配株主に係る包括利益	△22,997	163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	688,652	508,652	△309,310	△50,002	837,992
当期変動額					
新株の発行	7,999	7,999			15,998
親会社株主に帰属する当期純利益			491,663		491,663
自己株式の消却			△50,002	50,002	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		88,119			88,119
新規連結による減少高			△15		△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,999	96,118	441,646	50,002	595,766
当期末残高	696,651	604,770	132,336	-	1,433,758

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△134	△134	152	4,923	842,933
当期変動額					
新株の発行					15,998
親会社株主に帰属する当期純利益					491,663
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					88,119
新規連結による減少高					△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	93	△152	97,883	97,824
当期変動額合計	93	93	△152	97,883	693,590
当期末残高	△40	△40	-	102,806	1,536,524

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,651	604,770	132,336	-	1,433,758
当期変動額					
新株の発行	3,925	3,925			7,850
剰余金の配当			△42,700		△42,700
親会社株主に帰属する当期純利益			95,840		95,840
連結範囲の変動			△800		△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,925	3,925	52,339	-	60,189
当期末残高	700,576	608,695	184,675	-	1,493,948

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△40	△40	-	102,806	1,536,524
当期変動額					
新株の発行					7,850
剰余金の配当					△42,700
親会社株主に帰属する当期純利益					95,840
連結範囲の変動					△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△4	-	163	158
当期変動額合計	△4	△4	-	163	60,348
当期末残高	△45	△45	-	102,969	1,596,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	591,288	239,066
減価償却費	241,864	261,247
減損損失	23,428	196,304
のれん償却額	86,457	74,743
敷金及び保証金償却	9,713	30,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,589	1,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109,054	14,339
受取利息及び受取配当金	△543	△87
支払利息	11,736	5,857
固定資産売却損益 (△は益)	-	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,680
事業分離における移転利益	△401,629	-
固定資産除却損	-	14,870
売上債権の増減額 (△は増加)	△212,490	△275,065
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,565	15,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,388	28,331
未払金の増減額 (△は減少)	97,720	99,795
その他	△133,628	206,638
小計	532,206	910,599
利息及び配当金の受取額	543	87
利息の支払額	△11,519	△5,857
法人税等の支払額	△42,237	△253,436
法人税等の還付額	-	1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,992	653,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,305	△56,166
有形固定資産の売却による収入	-	182
無形固定資産の取得による支出	△121,848	△50,476
無形固定資産の売却による収入	450,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	△20,001
投資有価証券の売却による収入	-	22,560
投資有価証券の償還による収入	29,820	-
敷金の差入による支出	△6,140	△7,741
敷金の回収による収入	472	4,425
その他	△17,120	△12,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,878	△119,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△462,263	△158,944
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△400,751	△788,391
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	6,350
非支配株主からの払込みによる収入	209,000	-
配当金の支払額	-	△42,291
その他	△152	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,167	△983,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	517,703	△449,993
現金及び現金同等物の期首残高	693,274	1,250,978
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,000	11,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,250,978	812,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ツナグ・ソリューションズについて、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

オフィスの移転の方針を決定したことにより、移転後利用見込みのない固定資産について、将来にわたり耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,941千円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは取扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されており、「ヒューマンキャピタル事業」及び「スタッフニング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理体制の見直しを行い、従来「スタッフニング事業」に含まれていたロジHR株式会社を「ヒューマンキャピタル事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また報告セグメント間の取引は第三者間取引に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフینگ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,064,002	2,649,555	12,713,558	8,423	12,721,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,588	54,424	172,013	1,405,832	1,577,845
計	10,181,591	2,703,980	12,885,571	1,414,256	14,299,827
セグメント利益又は 損失(△)	225,000	△27,376	197,623	12,673	210,297
セグメント資産	4,337,763	416,670	4,754,434	2,885,306	7,639,741
セグメント負債	3,735,441	128,174	3,863,616	2,616,403	6,480,019
その他の項目					
減価償却費	130,643	122	130,766	111,097	241,864
のれん償却費	86,457	—	86,457	—	86,457
減損損失	23,428	—	23,428	—	23,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,718	1,843	4,561	159,592	164,153

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフینگ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,184,740	3,839,585	15,024,325	2,980	15,027,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,139	58,311	357,450	1,373,063	1,730,514
計	11,483,880	3,897,896	15,381,776	1,376,044	16,757,821
セグメント利益又は 損失(△)	491,907	△18,116	473,790	△30,439	443,351
セグメント資産	4,573,056	525,393	5,098,450	2,775,854	7,874,304
セグメント負債	3,801,675	248,615	4,050,291	2,609,141	6,659,432
その他の項目					
減価償却費	123,419	368	123,787	137,459	261,247
のれん償却費	74,743	—	74,743	—	74,743
減損損失	86,512	—	86,512	109,791	196,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,608	—	9,608	88,399	98,007

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,885,571	15,381,776
「その他」の区分の売上高	1,414,256	1,376,044
セグメント間取引消去	△1,577,845	△1,730,514
連結財務諸表の売上高	12,721,982	15,027,306

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	197,623	473,790
「その他」の区分の利益又は損失(△)	12,673	△30,439
セグメント間取引消去	5,235	43
連結財務諸表の営業利益	215,532	443,394

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,754,434	5,098,450
「その他」の区分の資産	2,885,306	2,775,854
セグメント間取引消去	△2,430,291	△3,355,990
連結財務諸表の資産合計	5,209,449	4,518,314

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,863,616	4,050,291
「その他」の区分の負債	2,616,403	2,609,141
セグメント間取引消去	△2,807,093	△3,737,990
連結財務諸表の負債合計	3,672,925	2,921,442

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	130,766	123,787	111,097	137,459	—	—	241,864	261,247
のれん償却費	86,457	74,743	—	—	—	—	86,457	74,743
減損損失	23,428	86,512	—	109,791	—	—	23,428	196,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,561	9,608	159,592	88,399	—	—	164,153	98,007

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	167.88円	174.00円
1株当たり当期純利益	57.70円	11.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.88円	11.06円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	491,663	95,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	491,663	95,840
普通株式の期中平均株式数(株)	8,521,090	8,555,227
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	123,056	113,695
(うち新株予約権(株))	(123,056)	(113,695)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,536,524	1,596,872
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	102,806	102,969
(うち非支配株主持分(千円))	(102,806)	(102,969)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,433,717	1,493,902
普通株式の発行済株式数(株)	8,540,192	8,599,922
普通株式の自己株式数(株)	—	14,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	8,540,192	8,585,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。